

第4回カーボンプライシング小委員会への意見（2018年11月22日）

WWF ジャパン

小西雅子

十分に資料を検討させていただく時間がない中ですが、取り急ぎ下記の意見を送らせていただきます。なお、資料を十分に検討した後に次回までに意見を追加させていただく可能性を残していただけますと幸いです。

資料2について

• p.12

日本においては、燃料の本体価格を加えると、実質的な負担は大きいという意見があるが、12ページからは、本体価格を含めたCO₂排出量1トン当たりのエネルギー課税の税率は、特にCO₂排出量の大きい石炭（産業用）で見ると、他先進国と比較して低い。特に10ページの資料からもわかる通り、炭素税の低さが目立つ。

この状態では、海外からも批判が集中している石炭という燃料への依存度低減にはつながらないことは想像に難くない。本体価格を入れた全体像においても、炭素含有量に応じての政策カーボンプライシングが必要であることを明確に示すデータである。

• p.14 18

イギリスにおいて、CPFの導入とともに石炭の資料が激減し、天然ガスや再エネが増加したこと、スウェーデンにおいても炭素税率が上がるにつれて、再エネへの転換が進んだこと、RGGIにおいても、排出量取引制度の導入後に、石炭・石油が減少し、ガスや再エネが増加していること、そしてMurray and Maniloff(2015)らによる、排出量取引制度がなければ、実績排出量が上昇していたとの予測が明示していることは、市場は、適切に設計・調整されたカーボンプライシングによる価格シグナルに鋭敏に反応して、その狙った効果である化石燃料、特に石炭の使用が抑えられ、より低排出な燃料への転換が進むことが実証されている。

これらの成果を前に、いまだ石炭の使用が継続、さらに増加の傾向を見せている日本においては、カーボンプライシングの本格的な導入による、より強い価格シグナルが必須であることは自明の理と考える。それが明示的であろうと、非明示的であろうと、排出量が最も多い燃料種が増加している現状は、端的に価格シグナルが十分に機能していないことを示している。

• 他国の成果を見たとうえで、日本においても、望ましい効果を上げるカーボンプライシングの具体的な制度設計に直ちに着手するべきである。他国の成果を、教

訓として取り入れることできるのが日本の強みであり、カーボンプライシング以外に、日本においてより排出量の多い化石燃料への依存度を急減させていく代替案がない限り、カーボンプライシングの日本に適した具体的な制度設計に入るべきである。

- 12月にはCOP24においてパリ協定の実施指針が採択されるべく交渉が行われる。世界が脱炭素社会へ向かう中、日本企業が脱炭素社会へ向けたイノベーションを生み出せる原動力としてこそ、あいまいな自主協定ではなく、明確なルールに基づいた制度の方が望ましく、より公平なレベルプレイングフィールドが提供されるのではないか。

資料3について

- カーボン・プライシングがマーケットや経済的課題に対してもたらす便益を整理する意味では有用ではあるが、これらの課題を全てを解決するかのような印象を与えてしまうと、過大な期待をおわせることになる。資料3-3で「第一に、価格シグナルを発信することによるCO2排出量削減」と書いているが、資料3-1～3-3全体を通してみると、ややその点が曖昧になってしまっている印象があるため、注意書きが必要。また、制度の目的はあくまで排出量削減なので、それ以外の部分が過剰に強調されると、制度設計が歪むリスクもある。